

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月24日

【事業年度】 第65期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 クリエイト株式会社

【英訳名】 CREATE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福井 珠 樹

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 吉 成 隆 則

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 吉 成 隆 則

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	25,270,017	23,274,978	23,333,506	24,765,107	25,545,891
経常利益 (千円)	392,731	187,481	47,057	202,265	311,270
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	79,908	18,717	56,505	3,239	152,166
包括利益 (千円)			46,808	17,414	192,417
純資産額 (千円)	3,339,802	3,343,594	3,301,824	3,263,320	3,424,580
総資産額 (千円)	12,852,886	11,826,964	12,495,846	12,581,784	12,929,073
1株当たり純資産額 (円)	857.53	858.51	842.49	837.89	879.30
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	20.35	4.81	14.51	0.83	39.07
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	26.0	28.3	26.3	25.9	26.5
自己資本利益率 (%)	2.4	0.6	1.7	0.1	4.6
株価収益率 (倍)	20.4	121.2		602.4	15.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,975	274,660	70,287	179,711	225,941
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	70,857	102,650	3,046	35,632	51,244
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	156,464	66,512	127,284	47,921	142,267
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,087,752	1,190,973	988,698	1,178,346	1,218,527
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	418 [29]	419 [28]	447 [29]	459 [29]	447 [27]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	25,070,392	23,062,580	23,157,078	24,357,266	25,164,515
経常利益 (千円)	414,720	85,293	135,456	156,041	278,355
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	195,683	811	24,275	37,391	109,153
資本金 (千円)	646,494	646,494	646,494	646,494	646,494
発行済株式総数 (株)	3,969,000	3,969,000	3,969,000	3,969,000	3,969,000
純資産額 (千円)	3,221,484	3,208,560	3,228,175	3,168,271	3,275,156
総資産額 (千円)	11,787,249	10,781,667	11,927,690	12,143,035	12,420,869
1株当たり純資産額 (円)	827.15	823.83	828.87	813.49	840.93
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (10.00)	8.00 (4.00)	5.00 (0.00)	8.00 (3.00)	9.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	49.82	0.21	6.23	9.60	28.03
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.3	29.8	27.1	26.1	26.4
自己資本利益率 (%)	6.1	0.0	0.8	1.2	3.4
株価収益率 (倍)	8.3	2,776.2	69.8		21.4
配当性向 (%)	30.1	3,809.5	80.3		32.1
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	359 [13]	362 [12]	368 [6]	367 [5]	368 [5]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和23年 3月 鉄管継手を中心とする管工機材の販売を目的として、大阪市西区新町南通 4 丁目89番地に㈱福井一夫商店を設立
 生野製作所のトーロー印ドレネージ継手(ねじ込式排水管継手)の総発売元として販売開始
- 昭和27年 8月 ドレネージ継手・排水器具等の製造販売の事業拡大を目的として、大阪ドレネージ工業㈱(現・ガイドレ㈱(現・連結子会社))を設立
- 昭和28年 9月 ドレネージ継手が建設省(現・国土交通省)の指定を受け、全国に代理店を設け拡販を開始
- 昭和30年 9月 日本住宅公団(現・都市再生機構)の設立に伴いトーロー印ドレネージ継手、排水器具類の指定を受ける
- 昭和31年 8月 久保田鉄工㈱(現・㈱クボタ)の排水用鋳鉄管の販売代理店契約を締結、排水分野に注力開始
- 昭和39年 4月 商号を福井管材㈱に改称
- 昭和40年 6月 ドレネージ継手 J I S 規格認定
- 昭和48年 8月 住友金属工業㈱(現・新日鉄住金㈱)、住友軽金属工業㈱との販売代理店契約を締結
- 昭和53年 1月 日本住宅公団(現・都市再生機構)の要請により排水鋼管可とう継手工業会(現・排水鋼管継手工業会)を設立し、入会
- 昭和54年 7月 大阪市西区阿波座に㈱フクイを設立(昭和58年 4月 商号を福井リース㈱に改称、平成12年 5月 商号をクリット㈱に改称)
- 昭和58年 4月 商号をフクイ㈱に改称
 6月 東京都日野市旭が丘に子会社福井東㈱(後のクリエイト東京㈱)を設立、以後販売子会社をフランチャイズ(F C)とするグループ展開を開始
- 昭和63年11月 大阪市西区に本社新社屋竣工、本社を移転
- 平成 2年 9月 岩手県紫波郡紫波町に㈱ハイライト(現・連結子会社)を設立(平成16年 6月 東京都中央区日本橋に本店移転)
- 平成 3年11月 アロン化成㈱と塩ビ管、小口径マス等化成品類の販売代理店契約を締結
- 平成 5年 4月 商号をクリエイト㈱に改称
- 平成 9年 7月 奈良県磯城郡にガイドレ物流(有)(現・連結子会社)を設立
- 平成10年 4月 F C 13社(クリエイト北海道㈱、クリエイト東北㈱、クリエイト信越㈱、クリエイト北関東㈱、クリエイト東関東㈱、クリエイト東京㈱、クリエイト神奈川㈱、クリエイト東海㈱、クリエイト京都㈱、クリエイト大阪㈱、クリエイト西㈱、クリエイト四国㈱、クリエイト九州㈱)を吸収合併し、社内分社制度(13エリアカンパニー、39事業所)として再編
- 平成15年 4月 東大阪営業所兼東大阪配送センターほか大阪管内の 4 営業所を統合し、大阪市大正区に大阪営業部兼大阪配送センターを開設
- 平成16年 4月 福井函館㈱を吸収合併し、函館営業所として開設
- 平成17年11月 鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設
- 平成18年 3月 ジャスダック証券取引所に株式を上場
 5月 浦安配送センターを東京都江東区に移転(同時に東京配送センターと改称)
 7月 大阪市西区にダイポリシステム㈱(現・連結子会社)を設立
- 平成19年10月 東京都東久留米市に東京西営業所を開設
- 平成22年 4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(J A S D A Q市場)に株式を上場
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所 J A S D A Q市場及び同取引所 N E O市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q(スタンダード)に株式を上場

- 平成23年 1月 中国上海市の上海穴吹装飾工程有限公司の株式を50%取得(平成24年 3月 商号を可麗愛特(上海)建築装飾工程有限公司(現・連結子会社)に改称)
- 平成23年10月 クリット株式会社をダイドレ株式会社が吸収合併
- 平成24年 1月 中国上海市の可麗愛特(上海)軟件開発有限公司の株式を100%取得
(現・連結子会社)
可麗愛特(上海)軟件開発有限公司の間接所有分と合わせ、可麗愛特(上海)建築装飾工程有限公司を完全子会社化
- 平成24年 5月 神戸営業所を加古川営業所に統合移転し、新たに兵庫営業部として再編
- 平成24年 7月 中国上海市に可麗愛特(上海)商貿有限公司を新規設立
(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(クリエイト株式会社)、国内連結子会社4社(ガイドレ株式会社、株式会社ハイライト、ガイドレ物流有限会社、ダイポリシステム株式会社)及び海外連結子会社3社(可麗愛特(上海)軟件開発有限公司、可麗愛特(上海)建築裝飾工程有限公司、可麗愛特(上海)商貿有限公司)により構成されており、管工機材等の販売を主な事業としております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

(管工機材)

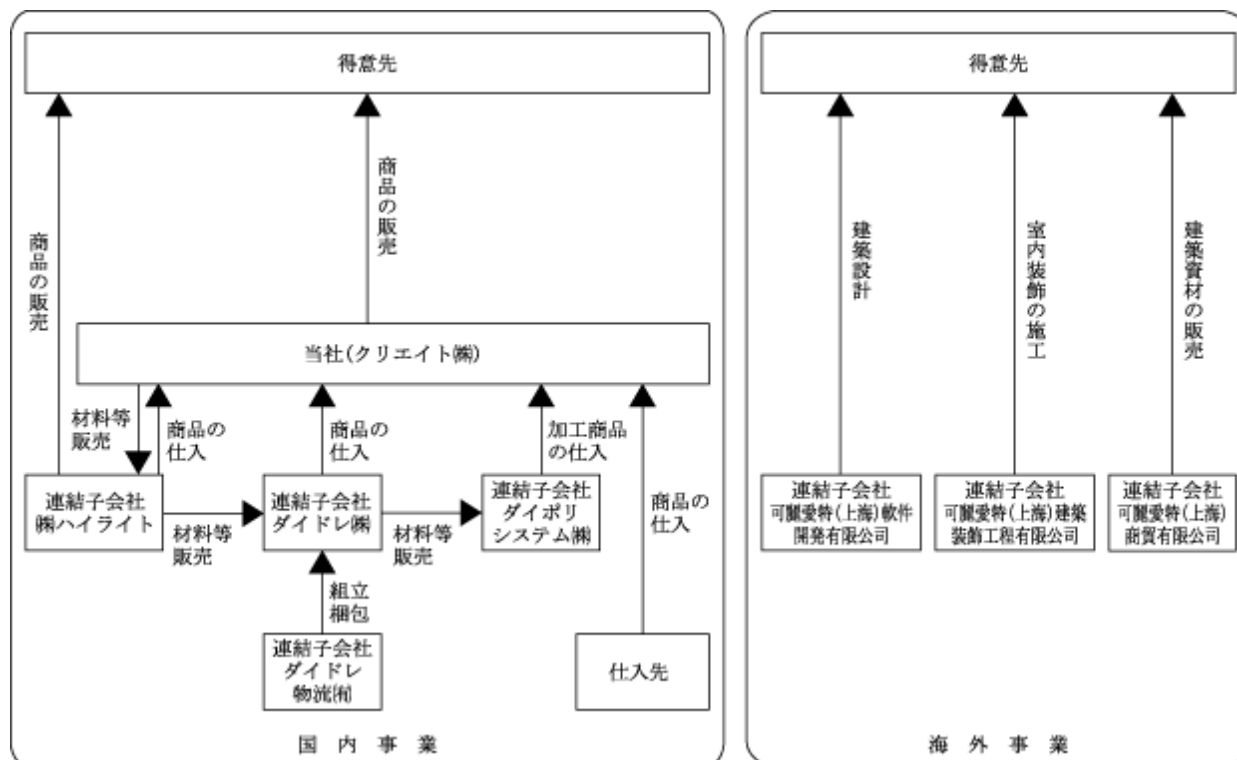
パイプ・継手・バルブ等の管工機材商品の販売を主たる業務としております。ガイドレ株式会社は、主に排水継手・排水器具・マンホール等のトーロー印商品を製造しており、当社はトーロー印商品の総販売代理店として販売しております。

(その他)

海外での室内装飾の施工等であります。

当連結会計年度より可麗愛特(上海)商貿有限公司を新たに連結子会社としており、当該子会社の主な事業の内容は、建築資材の販売であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



管工機材等の取扱主要商品は、次のとおりであります。

商品区分	主要商品
排水・汚水関連商品	ねじ込み式排水管継手(ドレネージ継手) 排水用各種器具(排水器具、防水継手、ルーフトレン等) マンホールカバー、排水鋼管用可とう継手(MD継手) 排水用鑄鉄管、排水集合管、耐火用二層管
給湯・給水関連商品	鋼管、被服鋼管、鋼管用継手、溶接継手、ステンレス管及び継手 銅管及び継手、樹脂管及び継手
化成商品	ビニルパイプ及び継手、塩ビ製小口径排水マス・雨水マス
その他	空調用ダクト、通気弁、各種バルブ、フレキシブル継手 住宅設備機器類(エアコン、換気扇等)、計器類、介護用各種器具 配管関連機材、その他

当社の連結子会社であるガイドレ㈱が製造し、当社が販売するトーロー印商品を含みます。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					営業上の取引	その他の 取引	役員の兼任
(連結子会社) ダイドレ(株)	大阪市西区	49,680	排水継手、器具 等の製造	100.0	商品の仕入	資金貸付 不動産賃貸 債務保証	4名
(株)ハイライト	東京都中央区	45,000	鋳鉄製品の輸入	100.0	商品の仕入 材料等販売	不動産賃貸	4名
ダイドレ物流(有)(注4)	奈良県磯城郡田原本町	3,000	排水器具等組み 立て	100.0 (100.0)	ダイドレ商品の 組立梱包		1名
ダイポリシステム(株) (注4)	大阪市西区	30,000	樹脂配管シス テムの組立及び 加工製品の販売	100.0 (100.0)	加工商品の仕入	不動産賃貸	1名
可麗愛特(上海)軟件 開発有限公司	中国上海市	78,650	建築設計	100.0			2名
可麗愛特(上海)建築 裝飾工程有限公司 (注5)	中国上海市	45,744	室内装飾の施工	100.0 (20.0)			1名
可麗愛特(上海)商貿 有限公司	中国上海市	20,000	建築資材の販売	100.0			1名

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
2 上記各社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
3 可麗愛特(上海)軟件開発有限公司は、特定子会社に該当します。
4 当社100%子会社であるダイドレ(株)の100%出資子会社であります。
5 当社100%子会社である可麗愛特(上海)軟件開発有限公司が20%を保有しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
管工機材	424 [27]
その他	23
合計	447 [27]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社及び国内連結子会社は、単一事業分野において営業を行なっているため、国内管理部門の従業員は管工機材に含めております。
3 従業員数欄の[外書]は、契約社員・パートの年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
368 [5]	39.5	12.8	4,732

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社は、単一事業分野において営業を行なっているため、管理部門の従業員は管工機材に含めております。
4 従業員数欄の[外書]は、契約社員・パートの年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社は、労働組合が結成されておられません。なお、連結子会社のダイドレ株式会社において労働組合(平成25年3月31日現在の組合員数 39名)が結成されておりますが、相互信頼と協調精神により労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務危機の長期化や新興国経済の減速などによる世界経済の停滞、円高や株価低迷などによる国内景気の減速懸念といった先行き不透明な状況で推移してまいりました。しかしながら、政権交代をきっかけに、機動的な財政政策と戦略的な経済政策への期待感から円安・株高に転じ、企業活動や消費動向に回復の兆しが見られるなど、景気は持ち直しつつあります。

管工機材業界におきましては、各種の住宅取得支援策や低金利を背景として新設住宅着工戸数は前年を上回る水準で推移しており、首都圏をはじめとした都市部を中心に需要は回復基調となっております。

このような状況の下、全国の販売ネットワークを活用し、営業所に併設したヤードからのタイムリーな商品供給を行いました。また、都市部の需要回復に伴う要請に対してスムーズな対応に努めました。

以上の結果、連結売上高は25,545百万円（前年同期比3.2%増加）となり、売上総利益は4,578百万円（前年同期比5.1%増加）となりました。

販売費及び一般管理費は155百万円の増加となり、営業利益は205百万円（前年同期比48.4%増加）となりました。また、経常利益は311百万円（前年同期比53.9%増加）となりました。以上の結果、法人税等考慮後の当期純利益は152百万円（前年同期は3百万円の利益）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

[管工機材]

当セグメントにおきましては、売上高は25,391百万円（前年同期比3.4%増加）、セグメント利益(営業利益)は243百万円（前年同期比90.0%増加）となりました。

[その他]

当セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントで主に室内装飾の施工であり、売上高は154百万円（前年同期比22.5%減少）、セグメント損失(営業損失)は37百万円(前年同期は10百万円の利益)となりました。

管工機材の品目別の業績は以下のとおりです。

排水・汚水関連商品

当商品群は、ビルやマンションの排水・汚水配管に使用される商品が中心となります。建築需要は、都市部を中心として回復基調で推移しております。ビルやマンションの需要増加に伴って排水鋳鉄管、耐火二層管が増加した他、排水金具も売上を伸ばし、当商品群の売上高は5,649百万円（前年同期比2.6%増加）となりました。

給湯・給水関連商品

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の給湯・給水配管に使用されるものが中心となります。給水関連商材は、インフラ整備の部材として需要は安定しております。銅管、ライニング管が増加した一方で、ステンレス類は減少となりましたが、当商品群の売上高は6,323百万円（前年同期比1.0%増加）となりました。

化成商品

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の外溝部材が中心となります。供給メーカー再編の影響により業界内での競争激化が懸念される中、着実に実績を伸ばしております。好調な新設住宅着工戸数にも支えられ売上は順調に増加しており、当商品群の売上高は7,056百万円（前年同期比4.7%増加）となりました。

その他

当商品群は、継続して取り組んでいる住宅設備機器を含む商品群です。需要の回復に伴って、多数の商品区分で前年実績を上回っております。住宅設備機器の仕入先・アイテムの拡充に加えて、ダクト類、バルブ類も順調に増加していることもあり、当商品群の売上高は6,362百万円（前年同期比4.9%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し、1,218百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は225百万円（前年同期比46百万円増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益307百万円、売上債権の減少額300百万円、割引手形の減少額386百万円、仕入債務の増加額140百万円及び法人税等の支払額174百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は51百万円（前年同期比15百万円減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出36百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は142百万円（前年同期比190百万円減少）となりました。これは主に、長期借入金純減額83百万円及び配当金の支払額31百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称(商品区分)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
管工機材	19,448,651	3.3
その他	119,778	23.2
合計	19,568,429	3.1

- (注) 1 金額は、仕入価格等によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称(商品区分)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
排水・汚水関連商品	5,649,612	2.6
給湯・給水関連商品	6,323,507	1.0
化成商品	7,056,148	4.7
その他	6,362,466	4.9
管工機材	25,391,734	3.4
その他	154,156	22.5
合計	25,545,891	3.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

厳しい事業環境が続くものと予想される中、当社はグループの総合力を発揮し、利益体質強化に重点を置き、顧客の視点に立った付加価値の創造を目指し、次の3点を基本戦略として事業を展開してまいります。

営業拠点の拡充

顧客密着型の営業とジャストインタイムのデリバリーを実践しながら、既存分野にプラスして新分野への販路を拡大するためには、成長力のある地域への積極的な営業所出店を推進する必要があります。また、市場や顧客のニーズを的確に捉え、提案型の営業を実践するためには豊富な品揃えが必要となるため、今後とも営業拠点の拡充による販売ネットワークの強化を検討してまいります。

取扱商品の拡充及び新規取引先・新分野の開拓

管工機材は建築資材の一分野であり、多分野の商流がリンクし、幅広い市場と販売機会を持っております。管材分野における商流をベースとして住宅設備機器類・ポンプ類等の取扱商品を拡充しながら、今後増加が見込まれるリフォーム市場へ参入してまいります。

財務体質の強化

継続的な成長のための新たなチャレンジには、メリット・デメリット（リスク）を見極めた適切な経営判断が必要となります。中でも、販売機会を逃すことなく、迅速かつ確かな判断に基づいた「与信管理」の強化により、不良債権の発生防止と利益体質強化による有利子負債の圧縮に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、主に次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月24日）現在において当社が判断したものであります。また、以下の記載は、本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんのでご注意ください。

建設市場動向による影響

当社グループの主要販売品目である管工機材商品は、新設住宅着工、公共事業建設、民間設備投資等の建設投資動向により需要が増減する傾向があります。このため、リフォーム市場の開拓、新規販売先の開拓や取扱商品の拡大を図り、需要が変動することによる影響の低減に努めておりますが、これらの建設投資の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動による影響

当社の取り扱う管工機材商品は、メーカーの製造原価が鉄鉱石や原油等の原材料価格の変動に影響を受けるため、当社の仕入価格が変動する可能性があります。また、当社の仕入価格が上昇した場合、販売価格に転嫁するまでに一定の期間を要する場合がありますため、売上総利益率の低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合による影響

当社グループの属する管工機材業界では、建築市場全体が縮小傾向にある中、競合が厳しくなっており、過度な値引競争が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは連結子会社であるガイドレ株式会社が製造し当社が総販売代理店を務めるトーロー印商品の開発、業界における認知度の向上、販売促進等に努めておりますが、競合メーカーの開発した新商品が市場に投入され、トーロー印商品の競争力が低下した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先信用不安による影響

当社グループは、主に管工機材販売店に対して販売を行っております。当社グループは、社内ネットワークによる与信管理システムの活用及び外部の信用調査会社による信用情報の活用等により、販売先の与信管理を行っておりますが、建設業者の信用不安等の影響を受けて販売先の経営が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外取引による影響

連結子会社であるガイドレ株式会社及び株式会社ハイライトは、トーロー印商品等の素材及び商品の一部を、主として中国より調達しております。また、中国上海市において連結子会社3社により、建築設計、内装施工、建築資材販売の事業を展開しております。

従って、中国の政治情勢、法的規制、税制の変更、経済状況の変化等の予期せぬ事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動による影響

連結子会社であるガイドレ株式会社は、平成17年3月期に、ドル建仕入想定額のうち一定額(1,800千ドル/年)分の為替レートを平成26年まで確定させることを目的として、外国為替先物予約契約及び通貨スワップ契約を金融機関と締結しました。当該外国為替先物予約契約及び通貨スワップ契約は、長期間のデリバティブ契約であるため、会計上のヘッジ会計が適用されず、為替及び円・ドル金利の動向によってはデリバティブの評価損益が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成25年3月期におけるガイドレ株式会社のドル建仕入高は、2,124千ドルであります。

資金調達等による影響

当社グループは、主に金融機関への手形売却・割引、金融機関からの借入、社債の起債、また仕入先への裏書手形による仕入債務の決済により資金調達を行っております。平成25年3月末時点における当社グループの手形売却高は2,885百万円、手形割引高及び裏書譲渡高の合計額は1,965百万円、借入金の合計額は2,243百万円となっております。

当社グループは、短期運転資金を機動的かつ安定的に調達できるコミットメントラインを導入する等資金調達コストの低減に努めております。

しかしながら、手形売却・割引等の偶発債務が顕在化した場合の遡及義務発生や金利の変動を含む金融情勢の変化により、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

仕入先からの割戻等による影響

当社は特定の仕入先との間で合意した仕入目標を達成した場合、当社の販売促進セール等への協賛があった場合等、仕入先から仕入割戻しを受け入れております。

しかしながら、今後の仕入先との協議の結果によって当該仕入割戻しが廃止、もしくは当社が想定していた割戻し率と乖離した場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

税効果会計による影響

当社グループは、税効果会計において、将来の業績予想・前提に基づいてその資産の算定を行っているため、予想や前提となる数値に変更がある場合、もしくはこれらの算定を行うための会計基準の変更がある場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制による影響

ガイドレ株式会社が製造する排水継手・排水器具・マンホール類については、「建築基準法」等の法的規制を受けております。これらの規制の強化・緩和・改正・改定により製品の品質改善・改良の必要性が生じ製品価格が上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて239百万円増加し、流動資産合計で9,074百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が87百万円、商品及び製品が94百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて108百万円増加し、固定資産合計で3,854百万円となりました。この主な要因は、リース資産(有形固定資産及び無形固定資産)が118百万円増加したこと等によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて119百万円増加し、流動負債合計で7,244百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が147百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が80百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて66百万円増加し、固定負債合計で2,260百万円となりました。この主な要因は、リース債務が88百万円増加したこと等によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて161百万円増加し、純資産合計で3,424百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が121百万円増加、その他有価証券評価差額金が30百万円増加したこと等によるものです。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前年同期比780百万円増加し、25,545百万円となりました。

この主な要因は、排水・汚水関連商品が首都圏を中心に建築需要が活発となり堅調に推移する等、各品目において前年比増加となったこと等によるものです。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、前年同期比222百万円増加し、4,578百万円となりました。

この主な要因は、売上高が増加したこと等によるものです。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前年同期比66百万円増加し、205百万円となりました。

この主な要因は、売上高が増加したこと等によるものです。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前年同期比109百万円増加し、311百万円となりました。

この主な要因は、営業利益の増加に加えて、デリバティブ評価益を61百万円計上したこと等によるものです。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、前年同期比148百万円増加し、152百万円となりました。

この主な要因は、経常利益に特別損益を加えた結果、税金等調整前当期純利益が307百万円となり、税効果適用後の法人税等を154百万円計上したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し、1,218百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況及び増減の詳細につきましては、「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	26.0	28.3	26.3	25.9	26.5
時価ベースの自己資本比率(%)	12.6	19.2	13.6	15.5	18.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)		8.6		12.9	9.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		3.3		2.7	3.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

営業キャッシュ・フローがマイナスの期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては「-」で表示しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は186,485千円であり、セグメント別の内訳について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

[管工機材]

当連結会計年度においては、主として新販売管理システムへの投資を行い、その総額は184,099千円となりました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

[その他]

当連結会計年度においては、主として工具器具及び備品への投資を行い、その総額は2,386千円となりました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社・西日本支社 (大阪市西区)	管工機材	本社機能	69,067		467,820 (264)	118,100	6,316	661,304	30
札幌営業部 (札幌市東区)	管工機材	営業所	1,607	0	24,000 (553)		1,028	26,635	14
函館営業所 (北海道函館市)	管工機材	営業所	84		55,261 (1,793)		118	55,464	5
盛岡営業所 (岩手県紫波郡紫波町)	管工機材	営業所	17,374	0	24,079 (4,223)		0	41,453	6
佐野営業所 (栃木県佐野市)	管工機材	営業所	29,188	23	187,226 (3,430)		14	216,453	7
厚木営業所 (神奈川県厚木市)	管工機材	営業所	15,127	0	85,134 (1,488)		330	100,592	7
金沢営業所 (石川県野々市市)	管工機材	営業所	28	0	64,092 (1,079)		3	64,123	4
京都営業所 (京都市伏見区)	管工機材	営業所	1,927		250,200 (1,012)			252,127	6
兵庫営業部 (兵庫県加古川市)	管工機材	営業所	26,299	0	174,798 (3,213)		2,601	203,700	14
松山営業所 (愛媛県伊予郡松前町)	管工機材	営業所	9,715	0	69,469 (1,499)		141	79,325	8
北九州営業所 (北九州市門司区)	管工機材	営業所	16,685	0	113,300 (2,291)		15	130,001	6
熊本営業所 (熊本市南区)	管工機材	営業所	13,795	0	64,618 (1,149)		20	78,434	7
東大阪倉庫 (大阪府東大阪市)		賃貸	12,592	0	128,536 (1,785)			141,128	
仙台倉庫 (宮城県黒川郡大和町)		賃貸	22,755		113,870 (2,553)		0	136,625	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(賃借設備)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
東京本社・東日本支社 (東京都中央区)	管工機材	本社機能	20,549
東京配送センター・ 有明営業所 (東京都江東区)	管工機材	配送センター・営業所	66,231
大阪配送センター・ 大阪営業部 (大阪市大正区)	管工機材	配送センター・営業所	36,555
東北支店 (仙台市若林区)	管工機材	3 営業所	22,914
北関東・信越支店 (栃木県佐野市)	管工機材	3 営業所	27,994
東関東支店 (千葉市中央区)	管工機材	2 営業所	11,371
東京支店 (東京都中央区)	管工機材	3 営業所	31,650
神奈川支店 (神奈川県厚木市)	管工機材	2 営業所	24,720
東海支店 (名古屋市港区)	管工機材	3 営業所	30,912
兵庫・中国支店 (兵庫県加古川市)	管工機材	3 営業所	27,866
四国支店 (香川県高松市)	管工機材	3 営業所	24,352
九州支店 (福岡県糟屋郡宇美町)	管工機材	2 営業所	25,560

(リース設備)

事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・営業所	管工機材	コンピューター	4～5年	6,008	5,681
本社・営業所	管工機材	車両運搬具	1～5年	119,719	265,702

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ガイドレ(株)	奈良工場 (奈良県 磯城郡 田原本町)	管工機材	製造設備	17,764	10,418	192,166 (4,308)	6,935	227,284	45

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、金型であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成25年3月31日現在、記載すべき重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,969,000	3,969,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,969,000	3,969,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月2日 (注1)	600	3,855	306,000	588,354	473,520	696,109
平成18年3月16日 (注2)	114	3,969	58,140	646,494	89,968	786,078

(注) 1 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式) 発行価格 1,400円 引受価額 1,299.20円
発行価額 1,020円 資本組入額 510円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し) 割当先 大和証券エスエムピー株式会社
発行価格 1,400円 引受価額 1,299.20円 発行価額 1,020円 資本組入額 510円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	5	46	1	1	1,045	1,103	
所有株式数 (単元)		1,160	137	1,801	1	1	36,586	39,686	
所有株式数 の割合(%)		2.92	0.35	4.54	0.00	0.00	92.19	100.00	

(注) 自己株式 74,332株は、「個人その他」に 743単元、「単元未満株式の状況」に 32株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
クリエイト従業員持株会	大阪市西区阿波座1丁目13-15	770	19.42
クリエイト取引先持株会	大阪市西区阿波座1丁目13-15	529	13.35
福井道夫	横浜市西区	503	12.68
福井珠樹	兵庫県芦屋市	255	6.43
新田忠彦	大阪市住吉区	182	4.60
田村俊照	東京都多摩市	180	4.54
坂本義一	札幌市東区	156	3.93
高木敏幸	川崎市宮前区	129	3.26
相澤國男	札幌市中央区	80	2.02
新東鑄造株式会社	愛知県西尾市楠村町清水37	62	1.57
計		2,849	71.80

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 74千株(1.87%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,894,300	38,943	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	3,969,000		
総株主の議決権		38,943	

(注) 1 「単元未満株式」の欄の株式数には当社所有の自己株式 32株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) クリエイト株式会社	大阪市西区阿波座1丁目 13-15	74,300		74,300	1.87
計		74,300		74,300	1.87

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	74,332		74,332	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質の強化と事業拡大のための内部留保の充実を図るとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針とし、業績の進展及び内部留保の充実等を勘案しながら、配当性向20%以上を目標としていく方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり6円とさせていただきました。この結果、中間配当金3円とあわせ、年間配当金は9円であります。

なお、次期配当金につきましては、1株当たり10円を予定しております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化並びに事業拡大を図るための人材確保・育成、新規事業展開、新商品開発への投資資金として有効に活用してまいります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月12日 取締役会決議	11,684	3.00
平成25年6月21日 定時株主総会決議	23,368	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	745	631	608	525	657
最低(円)	361	345	381	406	432

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	565	555	565	570	585	657
最低(円)	530	534	544	555	560	575

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		福井 道夫	昭和19年1月25日生	昭和47年10月 当社入社 昭和48年1月 営業部次長 10月 取締役 昭和54年5月 専務取締役 昭和55年1月 代表取締役副社長 昭和57年5月 代表取締役社長 平成5年5月 取締役 6月 ガイドレ(株)代表取締役会長 9月 (株)ハイライト代表取締役社長 平成6年5月 代表取締役会長 平成7年5月 代表取締役社長 平成9年5月 (株)ハイライト取締役 平成13年6月 (株)ハイライト代表取締役社長 平成16年5月 (株)ハイライト取締役(現任) 6月 ガイドレ(株)取締役(現任) 平成23年1月 上海穴吹裝飾工程有限公司(現: 可麗愛特(上海)建築裝飾工程有限 公司)董事長(現任) 平成24年4月 代表取締役会長(現任)	注2	503
代表取締役 社長		福井 珠樹	昭和22年9月29日生	昭和45年4月 当社入社 昭和53年10月 札幌支店長 昭和54年5月 取締役 平成元年5月 常務取締役 平成5年5月 専務取締役 平成7年5月 常務取締役 平成15年6月 専務取締役 管理本部長 平成22年6月 ガイドレ(株)取締役(現任) 平成24年1月 可麗愛特(上海)軟件開發有限公司 董事長(現任) 平成24年4月 代表取締役社長(現任)	注2	255
常務取締役	営業本部長	高木 敏幸	昭和24年5月25日生	昭和46年9月 当社入社 平成6年5月 取締役 平成18年4月 営業副本部長 西日本支社長 平成19年4月 管理副本部長 総務部長 6月 常務取締役(現任) 平成20年4月 営業副本部長 東日本支社長 平成22年4月 営業本部長(現任) 平成23年6月 (株)ハイライト取締役(現任) 平成24年1月 可麗愛特(上海)軟件開發有限公司 副董事長(現任) 平成24年7月 可麗愛特(上海)商貿有限公司董事 長(現任)	注2	129
取締役	営業 副本部長 東日本 支社長	片山 博夫	昭和30年5月19日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 大阪支店長 平成19年4月 営業副本部長 西日本支社長 6月 取締役(現任) 平成22年4月 営業副本部長 東日本支社長 (現任)	注2	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長 人事総務部長	吉 成 隆 則	昭和29年4月16日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年10月 北関東・信越支店長 平成19年6月 東日本副支社長 平成22年4月 人事総務部長(現任) 平成22年6月 クリット(株)監査役 ガイドレ(株)監査役(現任) ガイドレ物流(有)監査役(現任) ダイポリシステム(株)監査役(現任) 平成23年6月 取締役(現任) 平成24年4月 (株)ハイライト監査役(現任) 管理本部長(現任)	注2	44
常勤監査役		坂 口 明	昭和23年2月23日生	昭和48年10月 当社入社 平成10年4月 理事 情報システム室長 平成15年6月 執行役員 経理部長 平成16年6月 取締役 平成23年6月 常勤顧問 平成24年6月 常勤監査役(現任)	注3	50
監査役		佐 野 正 幸	昭和19年1月5日生	昭和44年4月 裁判官任官 富山地方家庭裁判所 判事補 昭和49年4月 大阪地方裁判所 昭和54年4月 判事 平成2年4月 大阪高等裁判所 平成3年4月 奈良地方裁判所葛城支部 平成4年3月 裁判官退官 5月 さくら法律事務所パートナー弁護士(現任) 平成17年6月 監査役(現任)	注4	3
監査役		山 田 一 彦	昭和19年4月13日生	昭和38年4月 大阪国税局入官 平成8年7月 和田山税務署長 平成12年7月 大阪国税局調査第一部次長 平成13年7月 大阪東税務署長 平成14年8月 山田一彦税理士事務所税理士 (現任) 平成21年6月 監査役(現任)	注4	2
計						1,026

- (注) 1 監査役 佐野正幸及び山田一彦は、社外監査役であります。
- 2 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 当社は法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備えて、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
横 野 良 也	昭和32年3月24日生	平成元年3月 横野税理士事務所税理士(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(概要)

当社の取締役は5名(すべて社内取締役)で構成され、取締役会では経営に関する重要な意思決定を行うとともに、業務執行に対する監督機能を果たしております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は、常勤監査役1名と社外監査役2名をおき、監査役会で定めた監査計画に従い、内部監査部、会計監査人と連携を図り、厳正な監査を実施しております。

監査結果については、適時取締役会への報告をするとともに、その後の改善処置等について監督しております。

また、社長直轄の内部監査部(3名)が、経営方針・法令・定款・各種規程等の妥当性・効率性等について内部監査を実施し、業務の改善に向け、具体的な助言、勧告を行いつつ、問題発生を未然に防止することを図っております。

(採用する理由)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主をはじめすべての利害関係者にとっての企業価値を最大化するための透明かつ公正なガバナンス体制を構築することにあります。この基本方針のもと、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営の最優先課題と位置付けており、急速な経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる組織体制や仕組みを整備し、経営の透明性及び健全性の確保並びにアカウントビリティの明確化を図ることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に取り組むべく、上記の体制を採用しております。

(内部統制システムの整備の状況)

イ) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

代表取締役社長が繰り返し法令順守の精神を役職員に伝えることにより、その精神をあらゆる企業活動の前提とすることを周知する。また、その徹底を図るため、人事総務部においてコンプライアンスへの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行う。内部監査部は、人事総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取締役会及び監査役会に報告されるものとする。

役職員がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかに人事総務部に報告することとする。報告を受けた人事総務部はその内容を調査し、再発防止策を担当部門と協議のうえ決定し、全社的に再発防止策を実施させる。

ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループのリスクカテゴリーごとの責任部署を定め、法務担当取締役を全社のリスクに関する統括責任者として任命し、人事総務部において当社グループの全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。内部監査部がグループ各部門ごとのリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に法務担当取締役及び取締役会に報告する。

二) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標及び権限分配を含めた効率的な達成の方法を業務担当取締役が定め、ITを活用したシステムによりその結果を迅速にデータ化することで、取締役会が定期的にその結果のレビューを実施し、効率化を阻害する要因を排除・低減する等の改善を促すことにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

ホ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ各社における内部統制の構築を目指し、当社人事総務部をグループ各社全体の内部統制に関する担当部署とし、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

当社取締役及びグループ各社の社長は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。

当社の内部監査部は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を当社人事総務部及び各部門の責任者に報告し、当社人事総務部は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

へ) 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査部所属の職員に業務監査に必要な事項を指示することができるものとし、監査役より監査業務に必要な指示を受けた職員はその指示に関して、取締役、内部監査部長等の指揮命令を受けないものとする。

ト) 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役又は使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。

チ) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、代表取締役社長、監査法人との間にそれぞれ定期的に意見交換会を設定する。

リ) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及びグループ各社は、金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、有効かつ正当な評価ができる内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

ヌ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制整備について

当社及びグループ各社は、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応し、一切関係を持たないことを基本方針とする。また、管理本部統括のもと必要に応じて警察・顧問弁護士等、外部の専門機関とも連携を図り、組織的かつ速やかに対応する。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社が認識する事業のリスクについては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載されたとおりですが、これらについては、販売管理システムや与信管理システム等の社内のネットワークによる情報共有や、定例の取締役会への報告等に基づき、適切な対応を行っております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社長直轄の内部監査部（3名）、監査役は、常勤監査役1名と社外監査役2名であります。

内部監査部は、経営方針・法令・定款・各種規程等の妥当性・効率性等について内部監査を実施し、業務の改善に向け、具体的な助言、勧告を行いつつ、問題発生を未然に防止することを図っております。

監査役は、取締役等に対する営業報告の要求、重要な管理部門及び支店での規程規則の遵守状況の調査、連結対象会社の経営状況の調査をする等、厳正な監査を実施しております。また、監査役会、内部監査部及び会計監査人は、相互に連携をとりながら効果的かつ効率的な監査の実施を行うよう随時情報、意見の交換及び指摘事項の共有化を行い、適正な監査の実施及び問題点、指摘事項の改善状況の確認に努めております。

さらに、人事総務部においてコンプライアンスへの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行っております。また、内部監査部は、人事総務部と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査しております。これらの活動は定期的に取り締り会及び監査役会に報告されております。

なお、常勤監査役坂口明は、平成23年3月まで当社の経理部長に就任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、社外取締役は選任しておりません。

社外監査役は取締役会に出席して取締役の業務執行を監督するほか、専門的な立場から適時意見を述べており、経営監視の体制は十分に機能しております。また、当社の事業運営においては柔軟かつ迅速に経営判断を行うため、社内の業務に精通した社内取締役のみで構成することが適当であると考え、社外取締役は選任しておりません。

社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、大阪証券取引所の役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

佐野正幸氏は弁護士としての専門知識を活かし、公正中立的な立場から取締役の監視とともに提言・助言をいただくために選任しております。また、一般株主との利益相反のおそれはないため、独立役員に指定しております。

山田一彦氏は税理士としての専門知識を活かし、公正中立的な立場から取締役の監視とともに提言・助言をいただくために選任しております。

なお、会社と社外監査役の間には人的、資金的又は取引関係その他の利害関係はありません。

監査役、内部統制部門及び会計監査人は、相互に連携をとりながら効果的かつ効率的な監査の実施を行うよう随時情報、意見の交換及び指摘事項の共有化を行い、適正な監査の実施及び問題点、指摘事項の改善状況の確認に努めております。

また、毎月1回開催される取締役会及び臨時取締役会に出席し、取締役の監視とともに、必要に応じて提言及び助言等を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	種類別	対象役員数(名)
		基本報酬	
取締役	113,520	113,520	5
監査役	11,370	11,370	2
社外監査役	4,800	4,800	2

(注) 当社には社外取締役はおりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、役位、勤続年数等をもとに定めた内規を作成し、当期の業績及び業績への貢献度等を勘案して決定しております。

監査役の報酬については、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	13銘柄
貸借対照表計上額の合計額	208,500千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（非上場株式を除く。）

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友商事(株)	73,724.537	88,174	取引関係維持・強化のため
(株)クボタ	30,000.000	23,850	取引関係維持・強化のため
東亜合成(株)	45,000.000	17,145	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,000.000	14,420	取引関係維持・強化のため
(株)名古屋銀行	42,624.060	12,659	取引関係維持・強化のため
(株)オータケ	1,000.000	1,710	事業推進目的
橋本総業(株)	1,100.000	1,045	事業推進目的
ミヤコ(株)	700.000	619	事業推進目的
(株)オーテック	1,000.000	476	事業推進目的
(株)C Kサンエツ	52.553	49	取引関係維持・強化のため

(注) (株)オータケ、橋本総業(株)、ミヤコ(株)、(株)オーテック及び(株)C Kサンエツは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有しているすべての上場株式を記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友商事(株)	77,981.354	91,862	取引関係維持・強化のため
(株)クボタ	30,000.000	40,140	取引関係維持・強化のため
東亜合成(株)	45,000.000	18,405	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,000.000	19,530	取引関係維持・強化のため
(株)名古屋銀行	44,748.927	19,063	取引関係維持・強化のため
(株)オータケ	1,000.000	1,900	事業推進目的
橋本総業(株)	1,100.000	1,078	事業推進目的
ミヤコ(株)	700.000	597	事業推進目的
(株)オーテック	1,000.000	641	事業推進目的
(株)C Kサンエツ	690.829	884	取引関係維持・強化のため

(注) (株)オータケ、橋本総業(株)、ミヤコ(株)、(株)オーテック及び(株)C Kサンエツは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、保有しているすべての上場株式を記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は柏木忠及び沖聡であり、太陽A S G有限責任監査法人に所属しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他4名であります。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役は株主総会において選任し、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ) 自己の株式の取得

当社は自己株式の取得について経済情勢の変化に対応して財務政策等を機動的に遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ) 中間配当

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,800		21,800	
連結子会社				
計	21,800		21,800	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的なセミナーに参加すること等により会計基準の改正に対応できるよう努めています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,178,346	1,218,527
受取手形及び売掛金	4 5,227,353	4 5,314,938
商品及び製品	2,034,936	2,129,336
仕掛品	89,895	116,264
原材料及び貯蔵品	137,560	107,354
繰延税金資産	99,775	132,047
その他	141,019	124,579
貸倒引当金	73,914	68,934
流動資産合計	8,834,971	9,074,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,546,401	2 1,544,269
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,273,524	1,288,355
建物及び構築物（純額）	272,876	255,913
機械装置及び運搬具	129,094	109,873
減価償却累計額	117,722	96,467
機械装置及び運搬具（純額）	11,372	13,405
リース資産	-	62,903
減価償却累計額	-	11,043
リース資産（純額）	-	51,860
土地	2 1,795,348	2 1,792,678
その他	603,847	577,697
減価償却累計額	571,310	542,644
その他（純額）	32,536	35,052
有形固定資産合計	2,112,134	2,148,910
無形固定資産		
リース資産	-	66,240
その他	52,017	36,946
無形固定資産合計	52,017	103,186
投資その他の資産		
投資有価証券	2 215,340	2 266,715
関係会社株式	1 1,000	1 1,000
長期貸付金	42,541	36,870
繰延税金資産	271,028	260,155
その他	2 1,194,902	2 1,187,011
貸倒引当金	142,151	148,888
投資その他の資産合計	1,582,660	1,602,863
固定資産合計	3,746,813	3,854,961
資産合計	12,581,784	12,929,073

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 4 5,469,717	2, 4 5,617,448
1年内返済予定の長期借入金	2 1,093,060	2 1,012,683
リース債務	-	29,272
未払法人税等	110,595	127,978
賞与引当金	139,466	142,441
役員賞与引当金	-	4,810
その他	311,928	309,606
流動負債合計	7,124,768	7,244,241
固定負債		
長期借入金	2 1,233,802	2 1,230,528
リース債務	-	88,684
退職給付引当金	580,072	598,864
役員退職慰労引当金	15,041	13,764
役員退職慰労未払金	179,000	175,000
その他	185,778	153,409
固定負債合計	2,193,694	2,260,251
負債合計	9,318,463	9,504,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	803,217	803,217
利益剰余金	1,822,826	1,943,835
自己株式	41,843	41,843
株主資本合計	3,230,694	3,351,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,407	62,755
為替換算調整勘定	218	10,122
その他の包括利益累計額合計	32,626	72,877
純資産合計	3,263,320	3,424,580
負債純資産合計	12,581,784	12,929,073

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	24,765,107	25,545,891
売上原価	20,408,878 ₁	20,967,545 ₁
売上総利益	4,356,228	4,578,345
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	350,849	369,099
給料及び手当	1,576,622	1,604,051
賞与引当金繰入額	131,940	134,863
役員賞与引当金繰入額	-	4,810
退職給付費用	76,903	78,312
役員退職慰労引当金繰入額	1,729	1,103
賃借料	422,295	395,309
減価償却費	37,112	62,281
貸倒引当金繰入額	80,252	8,459
その他	1,540,322	1,714,913
販売費及び一般管理費合計	4,218,028	4,373,203
営業利益	138,200	205,141
営業外収益		
受取利息	736	1,763
受取配当金	5,290	6,243
不動産賃貸料	67,714	67,449
仕入割引	145,201	145,213
デリバティブ評価益	29,825	61,862
貸倒引当金戻入額	1,168	-
その他	26,672	40,382
営業外収益合計	276,609	322,915
営業外費用		
支払利息	27,509	28,698
手形売却損	38,972	39,937
不動産賃貸原価	46,075	45,368
売上割引	50,417	53,331
貸倒引当金繰入額	-	1,120
為替差損	32,523	33,587
その他	17,045	14,742
営業外費用合計	212,543	216,786
経常利益	202,265	311,270
特別利益		
固定資産売却益	2,547 ₂	1,006 ₂
投資有価証券売却益	-	10
負ののれん発生益	577	-
特別利益合計	3,124	1,016

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	-	3 951
固定資産圧縮損	-	1,622
投資有価証券評価損	1,020	-
減損損失	4 5,341	4 2,670
特別損失合計	6,361	5,243
税金等調整前当期純利益	199,029	307,042
法人税、住民税及び事業税	152,045	192,123
法人税等調整額	39,647	37,246
法人税等合計	191,692	154,876
少数株主損益調整前当期純利益	7,336	152,166
少数株主利益	4,097	-
当期純利益	3,239	152,166

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,336	152,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,812	30,347
為替換算調整勘定	265	9,903
その他の包括利益合計	<u>10,078</u>	<u>40,250</u>
包括利益	17,414	192,417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,317	192,417
少数株主に係る包括利益	4,097	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	646,494	646,494
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	646,494	646,494
資本剰余金		
当期首残高	803,217	803,217
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	803,217	803,217
利益剰余金		
当期首残高	1,850,744	1,822,826
当期変動額		
剰余金の配当	31,157	31,157
当期純利益	3,239	152,166
当期変動額合計	27,917	121,008
当期末残高	1,822,826	1,943,835
自己株式		
当期首残高	41,843	41,843
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,843	41,843
株主資本合計		
当期首残高	3,258,612	3,230,694
当期変動額		
剰余金の配当	31,157	31,157
当期純利益	3,239	152,166
当期変動額合計	27,917	121,008
当期末残高	3,230,694	3,351,702

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	22,595	32,407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,812	30,347
当期変動額合計	9,812	30,347
当期末残高	32,407	62,755
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218	9,903
当期変動額合計	218	9,903
当期末残高	218	10,122
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,595	32,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,031	40,250
当期変動額合計	10,031	40,250
当期末残高	32,626	72,877
少数株主持分		
当期首残高	20,616	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,616	-
当期変動額合計	20,616	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	3,301,824	3,263,320
当期変動額		
剰余金の配当	31,157	31,157
当期純利益	3,239	152,166
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,585	40,250
当期変動額合計	38,503	161,259
当期末残高	3,263,320	3,424,580

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	199,029	307,042
減価償却費	74,601	93,269
減損損失	5,341	2,670
負ののれん償却額	577	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	79,084	9,579
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,360	2,974
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	4,810
退職給付引当金の増減額（ は減少）	20,488	18,791
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,729	1,277
受取利息及び受取配当金	6,027	8,006
支払利息	27,509	28,698
デリバティブ評価損益（ は益）	29,825	61,862
手形売却損	38,972	39,937
投資有価証券売却損益（ は益）	-	10
投資有価証券評価損益（ は益）	1,020	-
固定資産売却損益（ は益）	2,547	1,006
固定資産除却損	-	951
固定資産圧縮損	-	1,622
売上債権の増減額（ は増加）	442,622	300,382
割引手形の増減額（ は減少）	378,648	386,384
たな卸資産の増減額（ は増加）	43,946	90,526
仕入債務の増減額（ は減少）	40,974	140,478
その他	2,086	58,773
小計	347,071	460,909
利息及び配当金の受取額	6,028	7,833
利息の支払額	66,889	68,724
法人税等の支払額	106,499	174,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,711	225,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	15,135	36,633
有形固定資産の売却による収入	3,716	1,085
投資有価証券の取得による支出	4,950	5,953
投資有価証券の売却による収入	-	890
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 19,491	-
貸付金の回収による収入	5,844	5,844
その他	15,615	16,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,632	51,244

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,200,000	1,090,000
長期借入金の返済による支出	1,121,046	1,173,650
リース債務の返済による支出	-	27,471
配当金の支払額	31,032	31,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,921	142,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,352	7,751
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	189,648	40,181
現金及び現金同等物の期首残高	988,698	1,178,346
現金及び現金同等物の期末残高	1,178,346	1,218,527

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

(2) 連結子会社の名称

ダイドレ(株)

(株)ハイライト

ダイドレ物流(有)

ダイポリシステム(株)

可麗愛特(上海)軟件開発有限公司

可麗愛特(上海)建築裝飾工程有限公司

可麗愛特(上海)商貿有限公司

新規設立により、可麗愛特(上海)商貿有限公司を当連結会計年度より連結範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

GREEN & FARM(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

可麗愛特(上海)軟件開發有限公司 12月31日 *1

可麗愛特(上海)建築裝飾工程有限公司 12月31日 *1

可麗愛特(上海)商貿有限公司 12月31日 *1

*1：連結財務諸表の作成にあたっては、子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置	7～12年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジの有効性の評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	1,000千円	1,000千円

2 担保に供している資産

金融機関の借入金及び取引上の債務に対する保証として次の資産を担保に供しております。

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	197,271千円	184,287千円
土地	1,692,008千円	1,689,337千円
投資有価証券	54,703千円	78,151千円
貸与建物 (投資その他の資産「その他」に含む)	79,469千円	75,518千円
貸与土地 (投資その他の資産「その他」に含む)	135,004千円	135,004千円
計	2,158,457千円	2,162,299千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
買掛金	608,088千円	633,928千円
支払手形	1,467,433千円	1,486,062千円
割引手形	2,169,297千円	1,782,912千円
1年内返済予定の長期借入金	822,948千円	823,063千円
長期借入金	1,026,042千円	1,047,728千円
計	6,093,809千円	5,773,696千円

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	2,169,297千円	1,782,912千円
受取手形裏書譲渡高	185,106千円	182,196千円
手形債権流動化に伴う買戻義務	512,019千円	462,488千円

4 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	86,130千円	103,809千円
支払手形	799,826千円	823,365千円

5 当座貸越契約等

当社グループは、短期運転資金を機動的かつ安定的に調達するため当座貸越契約及び取引銀行6行とコミットメントライン契約(シンジケーション方式)を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	3,000,000千円	3,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	17,772千円	7,146千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,498千円	- 千円
機械装置及び運搬具	1,049千円	1,006千円
計	2,547千円	1,006千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	429千円
機械装置及び運搬具	- 千円	303千円
その他(工具、器具及び備品)	- 千円	218千円
計	- 千円	951千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額(千円)
金沢営業所	石川県野々市市	土地	5,341

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業所を基本単位とし、遊休資産及び賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,341千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地5,341千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額(千円)
金沢営業所	石川県野々市市	土地	2,670

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業所を基本単位とし、遊休資産及び賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,670千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地2,670千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,119千円	46,311千円
組替調整額	1,020千円	10千円
税効果調整前	11,139千円	46,301千円
税効果額	1,326千円	15,954千円
その他有価証券評価差額金	9,812千円	30,347千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	265千円	9,903千円
為替換算調整勘定	265千円	9,903千円
その他の包括利益合計	10,078千円	40,250千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,969,000			3,969,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,332			74,332

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	19,473	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	11,684	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,473	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,969,000			3,969,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,332			74,332

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	19,473	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	11,684	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,368	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	1,178,346千円	1,218,527千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	1,178,346千円	1,218,527千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

可麗愛特(上海)軟件開発有限公司(平成23年12月31日現在)

流動資産	6,656千円
固定資産	28,951千円
負ののれん	577千円
流動負債	9,799千円
為替換算調整勘定	265千円
同社株式の取得価額	24,966千円
同社現金及び現金同等物	5,474千円
差引：同社取得による支出	19,491千円

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、本社の新販売管理システムに関するハードウェア式(工具、器具及び備品)であります。
- ・無形固定資産 主として、本社の新販売管理システムに関するソフトウェア式(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	合計
取得価額相当額	25,587千円	104,739千円	130,327千円
減価償却累計額相当額	24,673千円	91,449千円	116,123千円
期末残高相当額	913千円	13,289千円	14,203千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	合計
取得価額相当額	5,905千円	81,188千円	87,094千円
減価償却累計額相当額	5,834千円	76,651千円	82,486千円
期末残高相当額	70千円	4,537千円	4,607千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	9,596千円	3,777千円
1年超	4,607千円	829千円
合計	14,203千円	4,607千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	17,950千円	9,556千円
減価償却費相当額	17,950千円	9,556千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	39,506千円	42,295千円
1年超	90,463千円	92,709千円
合計	129,970千円	135,005千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については流動性リスクを考慮のうえで、短期運転資金と設備投資資金を銀行等金融機関からの借入で調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引の通貨関連では、連結子会社のドル建仕入想定額の為替レートを確定させることを目的として、外国為替先物予約契約及び通貨スワップ契約を行っております。当該外国為替先物予約契約及び通貨スワップ契約は、長期間のデリバティブ契約であるため、会計上のヘッジ会計が適用されず、為替及び金利の変動リスクに晒されております。

なお、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、人事総務部において与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。なお、デリバティブ取引は社内規程に基づき、新規取引を取締役会の承認事項とし、月次の取引実績を取締役会で報告しております。また、経理部において、月次で契約先と残高照合を行っております。手許流動性リスクについては、経理部が将来一定期間の資金収支見込みを作成するとともに、その見込みとの乖離を随時把握することで、リスクの管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,178,346	1,178,346	
(2) 受取手形及び売掛金	5,227,353	5,227,353	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	200,940	200,940	
(4) 長期貸付金(1)	14,041	14,041	
資産計	6,620,681	6,620,681	
(1) 支払手形及び買掛金	5,469,717	5,469,717	
(2) 未払法人税等	110,595	110,595	
(3) 長期借入金(2)	2,326,863	2,313,017	13,845
負債計	7,907,175	7,893,329	13,845
デリバティブ取引(3)	(73,619)	(73,619)	

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,218,527	1,218,527	
(2) 受取手形及び売掛金	5,314,938	5,314,938	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	252,315	252,315	
(4) 長期貸付金(1)	9,570	9,570	
資産計	6,795,350	6,795,350	
(1) 支払手形及び買掛金	5,617,448	5,617,448	
(2) 未払法人税等	127,978	127,978	
(3) 長期借入金(2)	2,243,212	2,232,030	11,181
(4) リース債務	117,957	115,509	2,447
負債計	8,106,596	8,092,967	13,628
デリバティブ取引(3)	(11,757)	(11,757)	

- (1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
(2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。
(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
時価について、株式は取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。
- (4) 長期貸付金
長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

前連結会計年度（平成24年3月31日）

- (1) 支払手形及び買掛金、(2)未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

- (1) 支払手形及び買掛金、(2)未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 長期借入金、(4)リース債務
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	14,400	14,400

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	1,178,346		
受取手形及び売掛金	5,227,353		
長期貸付金	4,471	9,156	413
合計	6,410,170	9,156	413

当連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	1,218,527		
受取手形及び売掛金	5,314,938		
長期貸付金	4,358	5,212	
合計	6,537,823	5,212	

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,093,060	690,151	406,040	86,440	51,170
合計	1,093,060	690,151	406,040	86,440	51,170

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,012,683	742,772	403,386	79,250	5,120
リース債務	29,272	29,272	29,272	29,272	867
合計	1,041,955	772,045	432,658	108,522	5,987

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	142,873	104,460	38,413
その他	36,556	18,964	17,592
小 計	179,430	123,425	56,005
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	21,509	25,852	4,343
小 計	21,509	25,852	4,343
合 計	200,940	149,278	51,662

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 1,020千円(内時価のあるもの1,020千円)を計上しております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	192,862	127,931	64,930
その他	53,400	18,964	34,435
小 計	246,262	146,896	99,365
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	6,052	7,455	1,402
小 計	6,052	7,455	1,402
合 計	252,315	154,351	97,963

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	890	10	

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建米国ドル	115,066	65,752	21,916	21,916
	通貨スワップ取引 受取米ドル 支払円	246,570	147,942	51,703	51,703
合計		361,636	213,694	73,619	73,619

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建米国ドル	75,240	18,810	2,737	2,737
	通貨スワップ取引 受取米ドル 支払円	169,290	56,430	9,020	9,020
合計		244,530	75,240	11,757	11,757

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の企業年金制度、退職金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、特別功労金を支払う場合があります。

なお、当社は平成20年4月1日に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	578,024	679,074
(2) 年金資産(千円)	46,086	48,941
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1) + (2)	531,937	630,132
(4) 未認識過去勤務債務(千円)	54,237	42,959
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	6,102	74,227
(6) 退職給付引当金(千円) (3) ~ (5)計	580,072	598,864

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	43,844	44,603
(2) 利息費用(千円)	8,434	8,938
(3) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	11,277	11,277
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,173	2,889
退職給付費用(千円) (1) + (2) + (3) + (4)	45,174	45,153
(5) その他(千円)	40,901	41,790
計	86,076	86,943

(注) 1 . 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2 . 「(5)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.1%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	60,033千円	61,943千円
未払事業税	7,901千円	10,364千円
退職給付引当金	207,174千円	213,370千円
役員退職慰労引当金	5,354千円	4,898千円
役員退職慰労未払金	66,188千円	64,652千円
会員権評価損	37,626千円	38,441千円
減損損失	40,648千円	40,464千円
その他	222,143千円	232,251千円
繰延税金資産小計	647,072千円	666,387千円
評価性引当額	244,543千円	226,756千円
繰延税金資産合計	402,528千円	439,630千円
(繰延税金負債)		
合併受入資産	12,471千円	12,219千円
その他有価証券評価差額金	19,254千円	35,208千円
繰延税金負債合計	31,725千円	47,427千円
繰延税金資産の純額	370,803千円	392,203千円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	99,775千円	132,047千円
固定資産 - 繰延税金資産	271,028千円	260,155千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5%	10.8%
受取配当金	0.5%	0.4%
住民税均等割	17.3%	11.0%
評価性引当額	3.7%	5.7%
会員権	%	2.2%
税制改正税率変更による差異	37.9%	%
その他	1.8%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.3%	50.4%

(資産除去債務関係)

当社では、不動産賃借契約に関連して支出し、かつ、資産として計上している敷金のうち使用期間が明確で、将来の退去時にその発生が見込まれる物件の原状回復費用相当額については、当該資産除去債務の計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

なお、賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もない物件に関しては、資産除去債務相当額を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪市において、自社ビル（土地を含む）の一部を賃貸用としております。

なお、自社ビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、その他の地域において、自社所有の土地、建物を貸与しております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は下記のとおりであります。

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	372,841	368,267
		期中増減額	4,574	4,576
		期末残高	368,267	363,690
	期末時価		264,098	258,863
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	595,861	590,099
		期中増減額	5,762	5,502
		期末残高	590,099	584,597
	期末時価		418,000	418,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減価償却費による減少であります。

3 時価の算定方法

主要な物件については、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額(時点修正を含む)、その他の物件については、路線価等による評価額に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	24,015	23,756
	賃貸費用	10,270	10,099
	差額	13,745	13,656
	その他(売却損益等)		
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	17,298	17,293
	賃貸費用	19,331	19,962
	差額	2,033	2,669
	その他(売却損益等)		

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、管工機材の卸業者として、管材類の仕入、販売を行う「管工機材」を報告セグメントとしております。

前連結会計年度までは、「管工機材」の単一セグメントであり記載を省略しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、可麗愛特(上海)建築裝飾工程有限公司(旧：上海穴吹裝飾工程有限公司)の損益計算書を新たに連結したことにより、室内裝飾施工の事業が増えております。

よって、「管工機材」を報告セグメントとし、室内裝飾の施工等を「その他」の区分のセグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	管工機材	計			
売上高					
外部顧客への売上高	24,566,200	24,566,200	198,906		24,765,107
セグメント間の内部売上高 又は振替高			3,935	3,935	
計	24,566,200	24,566,200	202,841	3,935	24,765,107
セグメント利益	127,947	127,947	10,253		138,200
セグメント資産	12,470,119	12,470,119	114,936	3,271	12,581,784
その他の項目					
減価償却費	73,787	73,787	813		74,601
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,632	17,632	2,400		20,033

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、室内裝飾の施工を含んでおります。

2. セグメント利益と連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しております。

3. セグメント資産の調整額 3,271千円は、セグメント間相殺消去等であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当社グループは、管工機材の卸業者として、管材類の仕入、販売を行う「管工機材」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	管工機材	計			
売上高					
外部顧客への売上高	25,391,734	25,391,734	154,156		25,545,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高			9,888	9,888	
計	25,391,734	25,391,734	164,045	9,888	25,545,891
セグメント利益又は損失()	243,113	243,113	37,971		205,141
セグメント資産	12,820,256	12,820,256	113,801	4,984	12,929,073
その他の項目					
減価償却費	91,324	91,324	1,945		93,269
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	183,788	183,788	2,697		186,485

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、室内装飾の施工を含んでおります。

2. セグメント利益と連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しております。

3. セグメント資産の調整額 4,984千円は、セグメント間相殺消去等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	管工機材	計			
減損損失(土地)	5,341	5,341			5,341

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	管工機材	計			
減損損失(土地)	2,670	2,670			2,670

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

平成24年 1 月に可麗愛特(上海)軟件開發有限公司の株式100%を取得しました。

これに伴い当連結会計年度において、577千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	坂口 明			当社取締役	(被所有) 直接 1.3		単身社宅 貸与	317		
役員	片山 博夫			当社取締役	(被所有) 直接 0.9		単身社宅 貸与	1,404		
役員	吉成 隆則			当社取締役	(被所有) 直接 1.1		単身社宅 貸与	810		

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役 坂口明、片山博夫、吉成隆則への単身社宅貸与は、役員関係内規に基づき実行された金額です。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	片山 博夫			当社取締役	(被所有) 直接 0.9		単身社宅 貸与	1,404		
役員	吉成 隆則			当社取締役	(被所有) 直接 1.1		単身社宅 貸与	1,080		

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役 片山博夫、吉成隆則への単身社宅貸与は、役員関係内規に基づき実行された金額です。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	837円 89銭	879円 30銭
1株当たり当期純利益金額	0円 83銭	39円 07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,239	152,166
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,239	152,166
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,894,668	3,894,668

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,263,320	3,424,580
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,263,320	3,424,580
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,894,668	3,894,668

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	1,093,060	1,012,683	1.07	
1年以内に返済予定のリース債務		29,272		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,233,802	1,230,528	1.06	平成26年4月 ~平成29年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		88,684		平成26年4月 ~平成29年11月
合計	2,326,863	2,361,169		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	742,772	403,386	79,250	5,120
リース債務	29,272	29,272	29,272	867

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,848,242	12,226,251	19,154,315	25,545,891
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は税金等調整前 四半期純損失() (千円)	26,938	21,284	287,697	307,042
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	40,985	30,075	145,501	152,166
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	10.52	7.72	37.36	39.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	10.52	2.80	45.08	1.71

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	838,516	919,592
受取手形	5 1,925,631	5 1,803,335
売掛金	3,253,284	3,455,042
商品	1,806,389	1,932,834
前払費用	60,995	42,019
繰延税金資産	86,793	101,345
未収入金	53,962	59,249
その他	2,163	2,725
貸倒引当金	73,914	68,934
流動資産合計	7,953,822	8,247,210
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,234,480	2 1,234,115
減価償却累計額及び減損損失累計額	991,880	1,004,625
建物（純額）	242,599	229,489
構築物	143,359	143,359
減価償却累計額及び減損損失累計額	137,089	137,890
構築物（純額）	6,270	5,469
機械及び装置	34,341	31,965
減価償却累計額	32,062	30,202
機械及び装置（純額）	2,279	1,763
車両運搬具	1,771	1,705
減価償却累計額	1,761	1,705
車両運搬具（純額）	10	0
工具、器具及び備品	156,346	157,272
減価償却累計額	138,928	138,952
工具、器具及び備品（純額）	17,417	18,319
土地	2 1,603,182	2 1,600,511
リース資産	-	62,903
減価償却累計額	-	11,043
リース資産（純額）	-	51,860
有形固定資産合計	1,871,759	1,907,413
無形固定資産		
ソフトウェア	14,155	10,047
リース資産	-	66,240
電話加入権	5,194	5,194
その他	7,200	-
無形固定資産合計	26,549	81,481

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 211,105	2 261,900
関係会社株式	251,020	271,020
出資金	413	413
長期貸付金	14,041	9,570
関係会社長期貸付金	500,000	350,000
破産更生債権等	23,680	46,048
長期前払費用	3,034	1,965
繰延税金資産	271,028	258,476
保険積立金	352,880	360,749
差入保証金	274,792	250,271
貸与建物	2 431,570	2 431,570
減価償却累計額及び減損損失累計額	313,809	320,430
貸与建物(純額)	117,761	111,140
貸与土地	2 286,085	2 286,085
その他	61,350	61,350
貸倒引当金	76,290	84,227
投資その他の資産合計	2,290,903	2,184,763
固定資産合計	4,189,212	4,173,658
資産合計	12,143,035	12,420,869
負債の部		
流動負債		
支払手形	2, 5 3,381,902	2, 5 3,384,875
買掛金	1, 2 2,132,912	1, 2 2,300,297
1年内返済予定の長期借入金	2 981,428	2 917,403
リース債務	-	29,272
未払金	174,673	185,213
未払費用	18,688	28,538
未払法人税等	106,108	118,600
預り金	11,109	12,478
賞与引当金	127,170	129,833
役員賞与引当金	-	4,810
その他	35,465	21,244
流動負債合計	6,969,459	7,132,566
固定負債		
長期借入金	2 1,167,402	2 1,047,568
リース債務	-	88,684
退職給付引当金	550,899	564,188
役員退職慰労未払金	179,000	175,000
長期預り保証金	108,002	137,704
固定負債合計	2,005,304	2,013,146
負債合計	8,974,763	9,145,712

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金		
資本準備金	786,078	786,078
資本剰余金合計	786,078	786,078
利益剰余金		
利益準備金	59,128	59,128
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	383,584	461,579
利益剰余金合計	1,742,712	1,820,708
自己株式	41,843	41,843
株主資本合計	3,133,441	3,211,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,830	63,719
評価・換算差額等合計	34,830	63,719
純資産合計	3,168,271	3,275,156
負債純資産合計	12,143,035	12,420,869

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	24,357,266	25,164,515
売上原価		
商品期首たな卸高	1,739,491	1,806,389
当期商品仕入高	¹ 20,439,415	¹ 21,109,064
合計	22,178,906	22,915,454
商品期末たな卸高	1,806,389	1,932,834
売上原価合計	20,372,516	20,982,620
売上総利益	3,984,749	4,181,894
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	296,973	315,500
役員報酬	117,024	129,690
給料及び手当	1,492,705	1,499,867
賞与	145,481	180,491
法定福利費	308,325	328,758
賞与引当金繰入額	127,170	129,833
役員賞与引当金繰入額	-	4,810
退職給付費用	73,618	73,837
旅費及び交通費	61,665	64,383
通信費	79,833	79,543
租税公課	60,664	58,962
リース料	195,637	189,366
賃借料	409,138	371,532
減価償却費	35,218	58,510
貸倒引当金繰入額	81,540	8,459
その他	415,944	500,210
販売費及び一般管理費合計	3,900,940	3,993,756
営業利益	83,808	188,137
営業外収益		
受取利息	² 5,008	² 4,683
受取配当金	5,194	6,144
不動産賃貸料	² 72,233	² 72,437
仕入割引	² 148,120	² 148,673
その他	² 18,328	² 37,301
営業外収益合計	248,885	269,241
営業外費用		
支払利息	24,435	24,226
手形売却損	38,787	39,802
不動産賃貸原価	46,075	45,368
売上割引	50,279	53,244
貸倒引当金繰入額	31	2,320
その他	17,044	14,061
営業外費用合計	176,652	179,023
経常利益	156,041	278,355

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 1,049	3 249
特別利益合計	1,049	249
特別損失		
固定資産除却損	-	4 391
固定資産圧縮損	-	1,622
減損損失	5 5,341	5 2,670
特別損失合計	5,341	4,684
税引前当期純利益	151,750	273,921
法人税、住民税及び事業税	144,870	182,722
法人税等調整額	44,271	17,954
法人税等合計	189,142	164,768
当期純利益又は当期純損失()	37,391	109,153

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	646,494	646,494
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	646,494	646,494
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	786,078	786,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	786,078	786,078
資本剰余金合計		
当期首残高	786,078	786,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	786,078	786,078
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	59,128	59,128
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	59,128	59,128
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,300,000	1,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	452,133	383,584
当期変動額		
剰余金の配当	31,157	31,157
当期純利益又は当期純損失()	37,391	109,153
当期変動額合計	68,549	77,995
当期末残高	383,584	461,579
利益剰余金合計		
当期首残高	1,811,261	1,742,712
当期変動額		
剰余金の配当	31,157	31,157
当期純利益又は当期純損失()	37,391	109,153
当期変動額合計	68,549	77,995
当期末残高	1,742,712	1,820,708

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	41,843	41,843
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,843	41,843
株主資本合計		
当期首残高	3,201,990	3,133,441
当期変動額		
剰余金の配当	31,157	31,157
当期純利益又は当期純損失()	37,391	109,153
当期変動額合計	68,549	77,995
当期末残高	3,133,441	3,211,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	26,185	34,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,644	28,889
当期変動額合計	8,644	28,889
当期末残高	34,830	63,719
評価・換算差額等合計		
当期首残高	26,185	34,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,644	28,889
当期変動額合計	8,644	28,889
当期末残高	34,830	63,719
純資産合計		
当期首残高	3,228,175	3,168,271
当期変動額		
剰余金の配当	31,157	31,157
当期純利益又は当期純損失()	37,391	109,153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,644	28,889
当期変動額合計	59,904	106,885
当期末残高	3,168,271	3,275,156

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～30年
機械及び装置	7～12年
工具、器具及び備品	3～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

(4) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産・負債

各科目に含まれる関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	144,795千円	172,442千円

2 担保に供している資産

金融機関の借入金及び取引上の債務に対する保証として次の資産を担保に供しております。

担保提供資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	188,006千円	175,739千円
土地	1,499,841千円	1,497,171千円
投資有価証券	54,703千円	78,151千円
貸与建物	79,469千円	75,518千円
貸与土地	135,004千円	135,004千円
計	1,957,025千円	1,961,584千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	608,088千円	633,928千円
支払手形	1,467,433千円	1,486,062千円
割引手形	2,169,297千円	1,782,912千円
1年内返済予定の長期借入金	771,348千円	727,783千円
長期借入金	959,642千円	882,208千円
計	5,975,809千円	5,512,896千円

3 偶発債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	2,169,297千円	1,782,912千円
受取手形裏書譲渡高	185,106千円	182,196千円
手形債権流動化に伴う買戻義務	512,019千円	462,488千円

4 保証債務

下記の会社のリース会社に対するリース債務及び金融機関からの借入金に対して以下のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ガイドレ㈱	48,049千円	20,198千円

5 事業年度末日満期手形の会計処理

事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	84,474千円	102,060千円
支払手形	799,826千円	823,365千円

6 当座貸越契約等

当社は、短期運転資金を機動的かつ安定的に調達するため当座貸越契約及び取引銀行6行とコミットメントライン契約(シンジケーション方式)を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	3,000,000千円	3,000,000千円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	1,938千円	3,732千円

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	4,411千円	3,068千円
不動産賃貸料	4,519千円	4,987千円
仕入割引	8,505千円	8,876千円
営業外収益の「その他」	5,996千円	6,046千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	1,049千円	249千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物(建物附属設備)	-千円	263千円
機械及び装置	-千円	0千円
工具、器具及び備品	-千円	127千円
計	-千円	391千円

5 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額(千円)
金沢営業所	石川県野々市市	土地	5,341

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業所を基本単位とし、遊休資産及び賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,341千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地5,341千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき算定しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額(千円)
金沢営業所	石川県野々市市	土地	2,670

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業所を基本単位とし、遊休資産及び賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,670千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地2,670千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	74,332	-	-	74,332

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	74,332	-	-	74,332

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、本社の新販売管理システムに関するハードウェア式(工具、器具及び備品)であります。
- ・無形固定資産 主として、本社の新販売管理システムに関するソフトウェア式(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具器具 及び備品	合計
取得価額相当額	5,905千円	19,682千円	86,909千円	112,496千円
減価償却累計額相当額	4,991千円	19,682千円	73,699千円	98,373千円
期末残高相当額	913千円	-千円	13,209千円	14,123千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

当事業年度(平成25年3月31日)

	機械及び装置	工具器具 及び備品	合計
取得価額相当額	5,905千円	77,828千円	83,734千円
減価償却累計額相当額	5,834千円	73,291千円	79,126千円
期末残高相当額	70千円	4,537千円	4,607千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	9,516千円	3,777千円
1年超	4,607千円	829千円
合計	14,123千円	4,607千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	16,440千円	9,516千円
減価償却費相当額	16,440千円	9,516千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	39,506千円	42,295千円
1年超	90,463千円	92,709千円
合計	129,970千円	135,005千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
前事業年度(平成24年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	250,020
関連会社株式	1,000
計	251,020

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成25年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	270,020
関連会社株式	1,000
計	271,020

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	55,097千円	56,523千円
未払賞与	15,188千円	22,983千円
未払事業税	7,901千円	9,672千円
退職給付引当金	196,789千円	200,924千円
役員退職慰労未払金	66,188千円	64,652千円
会員権評価損	31,613千円	32,430千円
減損損失	40,648千円	40,464千円
その他	48,594千円	56,200千円
繰延税金資産小計	462,022千円	483,853千円
評価性引当額	72,475千円	76,603千円
繰延税金資産合計	389,547千円	407,249千円
(繰延税金負債)		
合併受入資産	12,471千円	12,219千円
その他有価証券評価差額金	19,254千円	35,208千円
繰延税金負債合計	31,725千円	47,427千円
繰延税金資産の純額	357,822千円	359,821千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率と差異の主なもの

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2%	11.0%
受取配当金	0.6%	0.4%
住民税均等割	21.9%	12.0%
評価性引当額	20.1%	1.5%
会員権	%	2.5%
税制改正税率変更による差異	35.5%	%
その他	0.1%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	124.6%	60.2%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社では、不動産賃借契約に関連して支出し、かつ、資産として計上している敷金のうち使用期間が明確で、将来の退去時にその発生が見込まれる物件の原状回復費用相当額については、当該資産除去債務の計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

なお、賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もない物件に関しては、資産除去債務相当額を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	813円 49銭	840円 93銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	9円 60銭	28円 03銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	37,391	109,153
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	37,391	109,153
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,894,668	3,894,668

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,168,271	3,275,156
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,168,271	3,275,156
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	3,894,668	3,894,668

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
住友商事(株)	77,981.354	91,862
(株)クボタ	30,000.000	40,140
東亜合成(株)	45,000.000	18,405
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,000.000	19,530
(株)名古屋銀行	44,748.927	19,063
フネンアクロス(株)	250.000	7,500
(株)商工組合中央金庫	60,000.000	6,000
(株)オータケ	1,000.000	1,900
橋本総業(株)	1,100.000	1,078
(株)OCC情報センター	1,800.000	900
ミヤコ(株)	700.000	597
(株)オーテック	1,000.000	641
(株)CKサンエツ	690.829	884
計	299,271.110	208,500

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日本小型株ファンド	48,000,000.000	53,400

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,234,480	7,640	8,005	1,234,115	1,004,625	18,864	229,489
構築物	143,359			143,359	137,890	800	5,469
機械及び装置	34,341		2,375	31,965	30,202	516	1,763
車両運搬具	1,771		66	1,705	1,705	10	0
工具、器具及び備品	156,346	6,636	5,710	157,272	138,952	5,606	18,319
土地	1,603,182		2,670 (2,670)	1,600,511			1,600,511
リース資産		62,903		62,903	11,043	11,043	51,860
有形固定資産計	3,173,482	77,180	18,828 (2,670)	3,231,834	1,324,420	36,842	1,907,413
無形固定資産							
ソフトウェア	30,625	1,000		31,625	21,578	5,108	10,047
リース資産		82,800		82,800	16,560	16,560	66,240
電話加入権	5,194			5,194			5,194
その他	7,200		7,200				
無形固定資産計	43,019	83,800	7,200	119,619	38,138	21,668	81,481
長期前払費用	7,285			7,285	5,320	1,069	1,965

- (注) 1 建物の当期増加は、兵庫営業部の建物の増加によるものです。
2 建物の当期減少は、松山営業所のガイロテント取替等によるものです。
3 機械及び装置の当期減少は、クレーンの廃棄によるものです。
4 車両運搬具の当期減少は、神戸営業所のフォークリフト売却によるものです。
5 工具器具及び備品の当期増加は、兵庫営業部の備品の取得等によるものです。
6 工具器具及び備品の当期減少は、神戸営業所の商品棚の廃棄等によるものです。
7 リース資産（有形固定資産）の当期増加は、本社の新販売管理システムに関するハードウェア一式の取得等によるものです。
8 ソフトウェアの当期増加は、本社の税効果会計システムの取得によるものです。
9 リース資産（無形固定資産）の当期増加は、本社の新販売管理システムに関するソフトウェア一式の取得等によるものです。
10 当期減少額のうち（ ）内は内書きで減損損失額であります。
11 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	150,205	153,162	7,822	142,382	153,162
賞与引当金	127,170	129,833	127,170		129,833
役員賞与引当金		4,810			4,810

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による取崩額及び洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区 分	金 額 (千円)
現金	2,935
預金	
当座預金	605,865
普通預金	310,283
別段預金	508
預 金 計	916,656
合 計	919,592

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
渡辺パイプ株式会社	208,440
高木バルブ株式会社	65,976
タカラ通商株式会社	45,668
三和機材株式会社	41,901
日本管材センター株式会社	40,927
サンエス管材株式会社	31,031
イシグロ株式会社	27,894
その他(注)	1,341,494
計	1,803,335

(注) 債権流動化された受取手形の劣後債権相当額462,488千円を含んでおります。

□ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月満期	90,258
平成25年5月満期	145,406
平成25年6月満期	123,395
平成25年7月満期	460,323
平成25年8月満期	521,463
その他(注)	462,488
計	1,803,335

(注) 債権流動化された受取手形の劣後債権相当額であります。

ハ 割引手形の期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月満期	577,778
平成25年5月満期	372,913
平成25年6月満期	334,821
平成25年7月満期	497,399
計	1,782,912

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
渡辺パイプ株式会社	207,855
日本管材センター株式会社	174,230
株式会社小泉	127,982
有限会社兼広機械器具商会	73,524
三和機材株式会社	60,259
タカラ通商株式会社	55,065
株式会社ミツウロコ	50,162
その他	2,705,962
計	3,455,042

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,253,284	26,494,717	26,292,959	3,455,042	88.4	46.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額 (千円)
排水・汚水関連商品	542,910
給湯・給水関連商品	728,048
化成商品	350,585
その他	311,289
計	1,932,834

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
アロン化成株式会社	612,741
株式会社クボタ	379,481
住友商事株式会社	359,496
日本プラスチック工業株式会社	179,232
スミケイ銅管販売株式会社	135,642
クボタシーアイ株式会社	129,647
株式会社立花エレテック	128,591
その他	1,460,042
計	3,384,875

ロ 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成25年4月満期	883,522
平成25年5月満期	934,254
平成25年6月満期	730,101
平成25年7月満期	831,978
平成25年8月満期	5,018
計	3,384,875

b 買掛金

相手先	金額 (千円)
アロン化成株式会社	337,388
ダイドレ株式会社	145,565
フネンアクロス株式会社	110,947
日本プラスチック工業株式会社	108,239
株式会社イノアック住環境	100,569
その他	1,497,587
計	2,300,297

c 1年内返済予定の長期借入金

区 分	金 額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	272,250
株式会社商工組合中央金庫	195,240
株式会社名古屋銀行	183,200
株式会社みずほ銀行	143,820
株式会社三井住友銀行	77,093
日本生命保険相互会社	45,800
計	917,403

d 長期借入金

区 分	金 額 (千円)
株式会社商工組合中央金庫	350,360
株式会社三菱東京UFJ銀行	266,676
株式会社名古屋銀行	165,200
株式会社三井住友銀行	99,972
株式会社みずほ銀行	94,360
日本生命保険相互会社	71,000
計	1,047,568

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の広告は、電子広告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子広告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第64期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月25日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第64期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月25日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第65期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 近畿財務局長に提出。
	(第65期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月14日 近畿財務局長に提出。
	(第65期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月14日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成24年6月28日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月24日

クリエイト株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエイト株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クリエイト株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、クリエイト株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月24日

クリエイト株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエイト株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。